

事業手法比較検討表

資料2

	設計施工分離発注方式 (従来発注方式)	デジタルビルド方式	ECI方式
概要	通常の公共事業の実施手法。設計、工事について、公共がそれぞれの仕様書等に基づき、個別に発注する手法。	設計・施工一括発注手法。民間事業者に設計・工事を一体的に委ね、施設の所有・資金調達は公共が行う手法。	設計、工事の事業者は異なるが、設計前に建設企業（施工予定者）を選定し、協定に基づき、建設企業が設計に対する技術協力を行う手法。
コスト縮減	△	○	○
	他方式に比べ、民間ノウハウが発揮される範囲が限定的であり、大きなコスト縮減は期待できない。	事業者による技術提案及び設計・建設の包括発注によるコスト縮減可能性有。	実施設計段階での、施工企業による技術協力、VE提案を受けるため、コスト縮減可能性有。
設計品質の確保	○	△	○
	設計者と施工者は分離されており、市の求める設計品質を反映した実施設計が可能。	設計者と施工者が同一の事業者となるため、市の求める設計品質の確保に発注者及び第三者等によるチェックが必要となる。	設計者と施工者が分離されており、設計者は市の求める設計品質を反映した実施設計が可能。かつ実施設計段階での施工者からの技術支援を受けることで、設計品質の向上が期待できる。
問題が発生した場合の責任の所在	△	○	△
	設計者と施工者が分離しているため、問題が発生した場合、設計側の瑕疵か、施工側の瑕疵かの判別が必要。	設計者と施工者が同一の事業者であるため、責任の所在が明確。	設計者と施工者が分離しているため、問題が発生した場合、設計側の瑕疵か施工側の瑕疵かの判別が必要。
工期への影響	△	○	×
	設計と施工を分離して発注することにより、工事期間中に製作に時間のかかる資材の発注をしなければならないため、工期短縮には期待できない。	設計者と施工者が同一の事業者であるため、実施設計期間中に製作に時間のかかる資材の発注が可能。これにより工期短縮に期待できる。	設計と施工を分離して発注することにより、工事期間中に製作に時間のかかる資材の発注をしなければならないため、工期短縮には期待できない。また、実施設計後の価格交渉で合意できない場合は実施設計のやり直しをしなければならないという大きなリスクを抱えている。
事業者の参加の可能性	○	×	×
	ヒアリングでは、5社中4社が設計施工分離発注方式を希望。	ヒアリングでは、5社中4社が社内の設計部の人材確保が難しい、設備業者の協力先を確保できない等の理由から体制を組むことが難しいと回答。	ヒアリングでは、ECIを望む声はなかった。また、ECI方式は実施設計後の価格交渉で合意できずに再度ゼネコン選定を行うケースも昨今は多いとの否定的な意見があがった。